

# オンライン基礎セミナー開催の試み

蔵本技術部門  
機能解析グループ

渡邊 明子 (WATANABE Akiko)

## 1. はじめに

大学における研究活動には様々な実験技術や機器が用いられている。研究者は文献等で得られた情報を基に研究目的に合った実験技術を用いているが、中には情報量が不十分な文献もあり、また気軽に意見を聞ける経験者が身近にいない場合もあるため、手探りで実験が進められていることがある。

一方、研究試薬や機器を開発・販売する企業には、高い専門知識を持つ技術者が自社製品に関わる情報提供を行っており、トラブルシュート等の情報も集積されている。更にこのような企業は、これらを研究者向けに広く紹介する場を求めている<sup>[1]</sup>。

筆者の支援先である総合研究支援センター先端医療研究部門医学系分室では、これら企業と協力し、基礎的実験技術を紹介する基礎セミナーを企画し、開催している。令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催形式は全てオンラインとなったものの、この2年間で7回の基礎セミナーを開催し、多数の参加をいただいた。

本報告では、オンラインで開催した基礎セミナーについて、その手順や工夫点および今後の課題についても報告する。

## 2. セミナー開催における必要事項

セミナー開催には事前準備として、テーマの選定、講師依頼、学内への周知等がある。また、当日の進行、セミナー終了後のアンケート等、様々な対応が必要である。

### 2.1 テーマ選定・講師依頼

まず、基礎セミナーのテーマを選定するために学内で開催希望テーマに関するアンケートを実施した。このアンケート結果を、ポスター掲示等により代理店を含む企業に情報提供したことで、複数の企業から講師の申し出

を得ることができた(図1)。更にセミナー開催の実績を積むことで他企業にも協力依頼をしやすい状況を作ることができた。

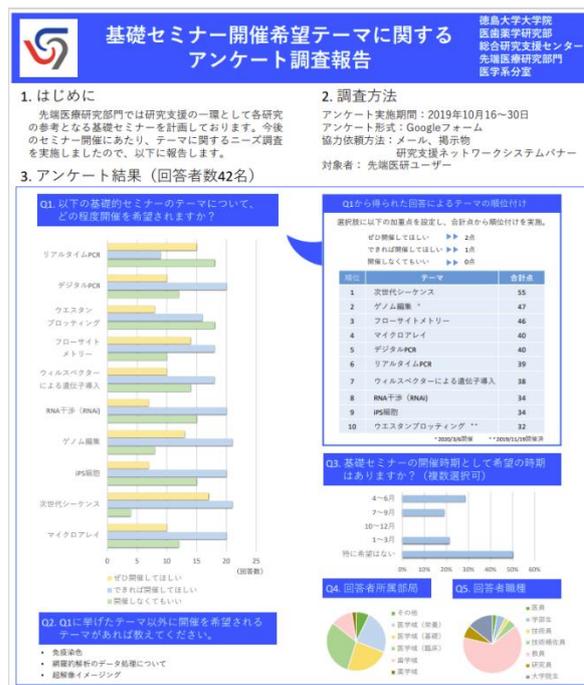


図1 開催希望テーマを調査したアンケート結果のポスター

なお、セミナー内容は各技術の原理やコツ、トラブルシュートを中心としてもらい、60分から90分で解説できる内容を依頼した。オンラインツールは、講師側の希望に合わせてMicrosoft Teams または Zoom を使用した。

### 2.2 参加者募集と学内周知

セミナーは参加者に適切な案内を行うため事前申込制とし、申込受付はMicrosoft Formsを使用した。

学内への周知は以下の方法で行った。

- ① 案内チラシ (図2)
- ② 機器予約システムへのバナー掲載 (図3)
- ③ 各分野代表者へのメールによる分野内周知依頼

④ 過去に開催したセミナー参加者へのメール配信



図2 案内チラシの一例



図3 機器予約システムへのバナー掲載例

申込受付に Forms を使用したことで、受付を自動化できただけでなく、申込が増加するおおよそのタイミングを知ることもできた。最も申込が増加する周知方法は③と④のメール配信であり、申込締め切り前に再度メール配信を行うことで駆け込みの申込もあった。また、②のバナーは本学の機器予約システムである研究支援ネットワークシステムの下段に掲載可能な枠を利用したものであったが、一定数の周知については有効であった。その

他、紙媒体である①の案内チラシは、配付先によっては掲示してもらえる場合もあったため、複数媒体での周知は今後も必要と考えている。

その他、申込受付の際、個人情報の取扱にも注意した。申込者情報等は協力企業と共有するため、Forms に各社の個人情報保護方針を提示するとともに、入力情報を各社と共有する旨を記載し、了承を得た上で申込を受け付けた。また各社には共有情報の適正な管理を依頼した。

## 2. 3 開催案内・開催当日

参加申込者には、開催数日前と当日に開催案内のメールを送信し、当日の参加を促した。メール配信には Word の差し込み機能を用い、氏名・分野名を挿入し、Outlook にて送信した。

開催当日は、進行を筆者が担当し、参加者から質問があれば講師に確認する等の役割も担った。また、参加申込時に質問を受け付け、予め講師に質問内容を伝えておくことで、セミナー中に詳細な回答をしてもらうことができた。

## 2. 4 開催後アンケート

セミナー開催後には Forms を使ったアンケートを実施し、回答者にセミナー資料を提供した。

アンケートでは、講師への質問欄を設けることで参加者の疑問を解消できる場を提供し、必要に応じて筆者が講師からの回答を案内する等の仲介を行った。

また、「今回のセミナーに参加して、今後特に役に立ちそうな点や、感想をお聞かせください。」という質問も必ず設定した。この設問に回答するには、各自がセミナー内容を思い返し、自身の研究にどう活用できるか考える必要があるため、これによりセミナーをより一層意味のあるものにしたいという狙いがあった。ほとんどの回答者からは具体的な回答があり、セミナー開催の効果を感じられる声が多く寄せられた。その他にも企業側が希望する設問も合わせてアンケートとし、結果は企業側とも共有した。

回答者に提供するセミナー資料の配布方法は、Microsoft Power Automateにてアンケート回答と同時に回答者に送信するように設定した<sup>[2]</sup>。セミナー資料は容量が大きい物がほとんどであったため、OneDriveに保存し、各自でダウンロードできるよう案内をした(図4)。



図4 Power Automateによる資料提供

### 3. 開催における課題

オンラインでのセミナー開催は、会場の確保が不要、参加人数の制限がほぼない、講師に来てもらう必要がなく地方大学のハンデがない等のメリットがある一方、課題も感じた。

開催当日の参加人数については、事前申込者数に対し8割程度であった。オンライン形式でのセミナーは各自のパソコン等で気軽に参加できる反面、申込者にとっての優先順位が低くなる傾向は否めない。また、TeamsやZoomには録画機能が備わっているが、企業側の方針により録画できない場合もあり、また録画配信できた場合でも実際の視聴数は少なかったため、開催当日に参加してもらえない工夫も課題と感じている。

また、セミナー開催を通じて参加者の疑問

を少しでも解消できるよう努めたが、セミナー中に質問があることは少なかった。これに対し、開催後アンケートのような個別の質問受付では毎回数件の質問があった。一人の質問が多くの方の参考になることもあるため、セミナー中に気軽に質問できる雰囲気作りも今後の課題と感じている。

### 4. さいごに

大学における技術職員の役割は様々であるが、専門知識をもつ企業の力を借りながら学内研究に役立つ情報提供を行うことも一つの役割と思われる。このため、協力企業に快く講師を務めていただけるよう、できる限りの周知と準備を行いセミナー開催に取り組んだ。

オンライン形式でのセミナーを開始した当初は、協力企業側もこのような形式での開催が初めての試みである場合があったが、企業によっては独自でウェビナーを開催し情報発信を行なっている。このため、本学で個別にセミナーを開催するメリットが感じられる工夫だけでなく、既に発信されている情報も活用しながら、学内研究に貢献できる情報提供のあり方を模索していきたい。

### 参考文献

- [1] 佐々木 健, 技術職員による学内セミナー開催のノウハウ, 第41回 生理学技術研究会, pp.37, 2019
- [2] 西野 耕平, Power Automateを使った業務自動化の事例紹介, 徳島大学技術支援部技術報告, pp.16-18, 2020